

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
剰余金の配当基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連絡先	〒530-0004
(お問合せ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.g-7holdings.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
単 元 株 式 数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード7508)

(ご注意)

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.g-7holdings.co.jp/>



株式会社 **G-7** ホールディングス

本社 〒654-0161 神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
TEL 078-797-7700 FAX 078-797-7710

株主優待

対象株主

毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された100株以上ご所有の株主様です。

優待内容

「オートボックス」、「スーパーオートボックス」などでご利用いただけるお買物優待券(300円値引)を送付いたします。1回のお買上げ金額1,000円毎に1枚ご利用いただけます。

1,000株以上ご所有の株主さま： 優待券50枚(半期)

500株以上ご所有の株主さま： 優待券25枚(半期)

100株以上ご所有の株主さま： 優待券8枚(半期)

(ご注意)

消費税はお買上げいただきました商品本体の価格の総額(優待券の値引前の金額)に対して課税されます。優待券の有効期限は1年間です。

利用店舗

「オートボックス」、「スーパーオートボックス」、「オートボックス走り屋天国セコハン市場」、「オートボックス・エクスプレス」、「オートハローズ」、「テクノキューブ」の国内各店舗でご利用いただけます。

ただし、海外店舗ではご利用になれません。

詳しくは、優待券裏面をご参照ください。



株 主 通 信

第34期 年次報告書

平成20年4月1日~平成21年3月31日



株式会社 **G-7** ホールディングス

市場変動に強い経営システムと 多角的な事業展開で、 成長し続ける企業体制を構築。

企業価値の向上、持続的な成長を目指し、
グループ戦略を推進。

当社は、中長期的な視点に立った持続的な成長と安定を有する企業グループを目指し、機動的かつ柔軟な経営を行ってまいりました。現在、グループの事業は、車関連事業、食品スーパー・フード関連事業を中心に、ディベロップ・不動産関連などに拡大しております。このような多角的な事業展開により、市場変動の影響を受けにくい経営体質の確立を目指しているのです。常に変動する時代においても企業価値の最大化を図るとともに、今後も積極的に新規分野へチャレンジし、主力のオートボックスや食品スーパーに次ぐ成長エンジンを育ててまいります。

■ホールディングカンパニー体制

株式会社 G-7ホールディングス

- グループ各社の事業戦略・領域の検討・決定・検証
- グループ内での経営資源の最適配置の検討・決定・検証
- ホールディングカンパニーとしての、グループ全社でのガバナンス体制の構築と検証

G-7ホールディングス取締役会、グループ社長会、グループ内各種委員会

株式会社オートセブン
株式会社バイクセブン
株式会社セブンプランニング
株式会社タカツキ
株式会社サンセブン
株式会社シアードシー

グループカ

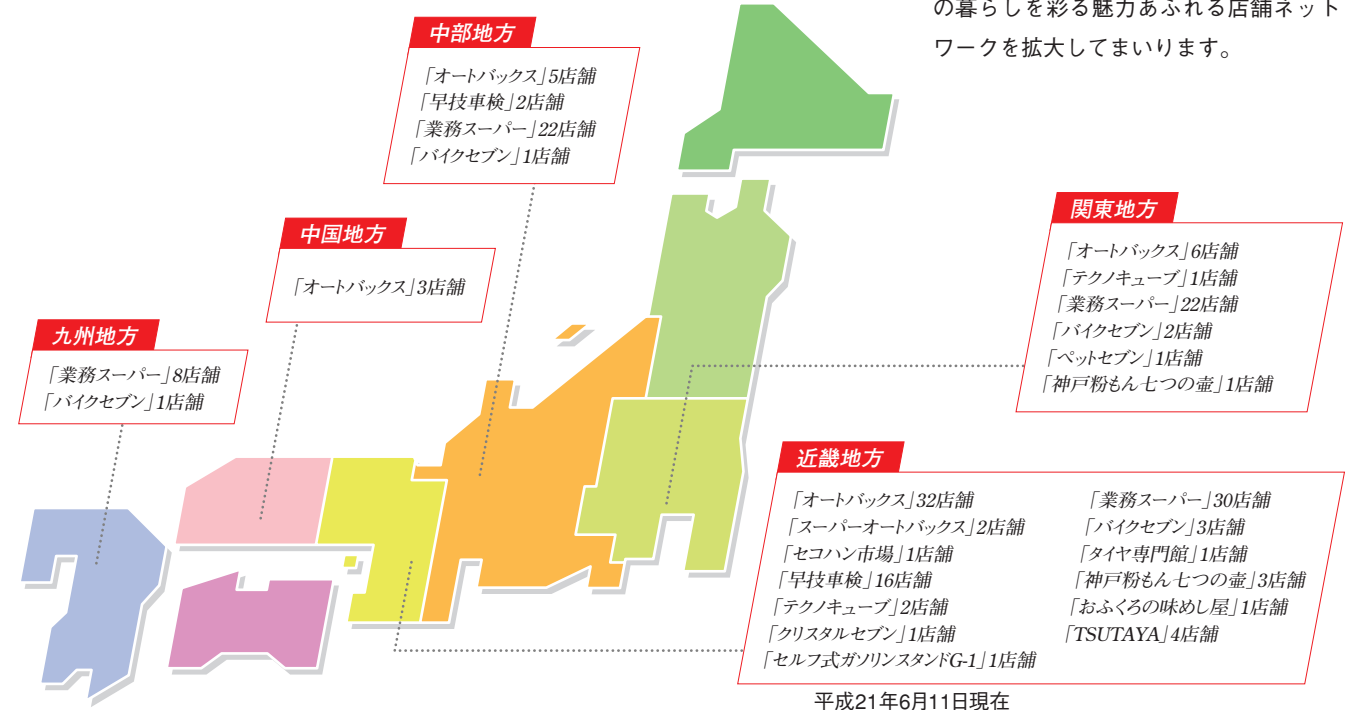
グループ全体で事業の方向性、
経営資源の最適配置を
検討・決定・検証。

展開力

より収益性の高い事業、
より大きな市場を持つ
事業へと積極的に参入。

暮らしと地域に密着したFC事業を通して、
魅力あふれる店舗ネットワークを拡大。

「オートボックス」では、既存店舗のリニューアルや新業態への取り組みを着実に進め、千葉県にそが店を開店したほか、兵庫県ではふくさき店を増床リニューアルオープン、三木店ではタイヤ専門館を増設し、さらに西昆陽店を譲り受けました。また、食品・日用品を低価格でご提供する「業務スーパー」は三重県に明和店、愛知県にモール9番街店を開店し、中部地区での展開を積極的に推進。「バイクセブン」は名古屋店、土浦店、インターパーク宇都宮店を開店し、販売の拡大に努めました。さらに、お好み焼き「神戸粉もん七つの壺」、「TSUTAYA」を展開し、G-7グループのネットワークは着実に地域の暮らしに根付いております。今後も皆さまの暮らしを彩る魅力あふれる店舗ネットワークを拡大してまいります。



平成21年6月11日現在

持続的な成長を目指し、さらなる事業規模の拡大と増収増益に向けた基盤づくりを強化。



代表取締役会長 木下 守

代表取締役社長 金田 達三

厳しい事業環境が継続、顧客ニーズに応える店舗づくりで収益向上に取り組みました。

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。また平素は当社の事業ならびに経営に対する格別のご厚情を賜り、心よりお礼申し上げます。

G-7グループの第34期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の事業環境と業績についてご報告させていただきます。当連結会計年度の売上高は652億97百万円（前期比5.6%増）、営業利益は13億23百万円（前期比0.7%減）、経常利益は13億44百万円（前期比2.7%増）となりました。

オートバックス事業につきましては、顧客争奪の激化に加え、自動車用品業界全体の急激な消費減速は予想以上に厳しい状態が続きましたが、平成21年3月からの高速道路料金割引やETC車載器新規導入助成制度の実施に伴いETCの販売は急伸びいたしました。一方、「業務スーパー」については、低価格の生活必需品群の強化や、地域に密着した商品の拡充といった顧客ニーズに応える店舗づくりに取り組んだ結果、消費者の支持を受け大変好調に推移いたしました。

今後も積極的に事業を展開し、主力事業のさらなる拡充を図ります。

今後、当社の主力事業のひとつであるオートバックス事業では、「車を長く乗る」という傾向が顕著になっていることから、メンテナンスに特化した顧客サービスを強化していく所存です。そのひとつがオートバックス三木店の「タイヤ専門館」オープンで、低価格タイヤを追加し、タイヤ交換の需要に幅広くお応えしています。今後の市場動向を注視しながら、順次、他の地域への展開も考えております。

一方、食品スーパー事業においては、空白地帯であった岐阜県で「業務スーパー」を独占出店する権利を獲得。「業務スーパー」の県内進出を急ぐとともに、中部地区での出店も加速させ、今期中に5店舗以上を出店していく計画です。

グループ全体が、社員一人ひとりが、企業の成長力と収益力の向上に邁進します。

当社グループでは、厳しい事業環境においても持続的な成長を維持するため、増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。まず収益向上に向けての施策として、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、さらに不動産コスト、光熱費に至るまで徹底的な経費削減などの諸施策を実行し、グループ全体のコストを見直してまいります。さらに、企業の成長にとって最も重要な要素となる人材の育成では、社員一人ひとりが小売の原点に戻り、お客さまに満足と感動を与え続ける人材教育を徹底することで、ファンづくり、生涯顧客づくりに取り組んでまいります。

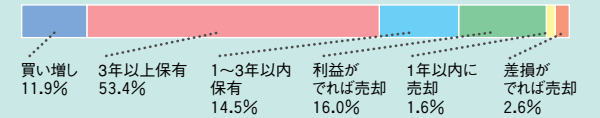
市場開拓への取り組みにつきましては、当社グループの事業である車関連、食品スーパー・フード関連、ディベロップ・不動産関連などとのシナジーが期待できる業種・業態との積極的なM&Aや提携により、業容拡大を図ってまいります。

株主様をはじめとするステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アンケートのご報告

平成20年12月に実施いたしました株主様アンケートに数多くの株主の皆様のご協力をいただき誠にありがとうございました。発送総数7,222通、アンケート回答数5,761通、回答率79.8%の結果となりました。集計の結果およびご意見につきましては、これを真摯に受け止め、事業に反映させていきたいと考えております。集計結果の一部につき、次のとおりご報告いたします。

当社株式の今後の保有方針は？



ご要望・ご意見など

- 信用を失うのは、「あっ」という間なので、安心・安全に心がけて信用を積み重ねる企業であってほしい。
- 多角的事業による分散経営でバランスのとれた収益を図られるよう希望します。
- 100年に一度の不景気、業務スーパーの出番と期待しています。株価の上昇を願っています。
- ホームページから車検の予約ができるようになれば、便利かと思えます。

ホームページからの車検予約について



ご要望いただきましたホームページからの車検の予約につきましては、(株)オートセブンが運営する早技車検のホームページから可能です。(http://hayawaza.jp/)

※インターネットで早技車検の予約ができるのは、以下のオートバックス各店舗です。

西宮店・伊丹店・神戸三田インター店・兵庫中之島店・玉津店・学園南店・塩屋北店・西脇店・三木大村店・高砂店・加古川店・NEW土山店・姫路西店・福井北店・さばえ店・スーパーオートバックス姫路店・テクノキューブ亀岡店・テクノキューブ野田梅郷店

業績の推移

(単位:百万円)

	第31期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第32期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第33期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第34期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	54,273	59,566	61,829	65,297
経常利益	1,540	1,564	1,308	1,344
当期純利益	479	779	391	259

オートバックス事業

オートバックス事業につきましては、トータルカーライフのサービスを推し進めるべく強化を図ってきた車検・整備を含むメンテナンスサービスが売上前年比3.1%増となり好調に推移しました。しかしながら顧客争奪の激化に加え、自動車関連業界全体の急激な消費減速は予想以上に厳しく、3月から開始された土・日・祝日の高速道路料金割引やETC車載器新規導入助成制度に伴う特需によりETCの販売が伸びましたが、業績の回復を補うまでにはいたりませんでした。新規出店につきましては、千葉県内に1店舗（そが店）を開店し、さらに兵庫県のみくさき店を増床リニューアルオープンいたしました。この結果、売上高は251億94百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は9億66百万円（同13.4%減）となりました。



食品・雑貨小売事業

食品・雑貨小売事業につきましては、節約志向が一層強まるなか、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が消費者の支持を受け、好調に推移しました。低価格の生鮮食品等をさらに充実させ、一般の食品スーパーと同様の品揃えをする店舗を増やし、集客力の高い店づくりに取り組みました。新規出店につきましては、三重県に1店舗（明和店）をオープンいたしました。また店長の育成やデータに基づいた在庫管理により、収益構造の改善を図り営業利益の増加につなげました。これにより売上高は315億24百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は7億12百万円（同157.2%増）となりました。



新車・中古車事業

新車・中古車事業につきましては、販売の強化に努めましたが、世界的な景気後退による自動車販売市場の冷え込みにより、売上高は26億27百万円（前連結会計年度比29.6%減）、2億10百万円の営業損失（前連結会計年度は51百万円の営業損失）となりました。事業の効率化を図るため、新車・中古車事業をブランド力の高いオートバックスカーズ事業に集約し、「くるま@せぶん」8店舗を閉鎖いたしました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、安定的なテナントの確保に努めましたが、売上高は8億29百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は340百万円（同8.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、二輪車の用品および新車・中古車販売をおこなう「バイクセブン」を3店舗（名古屋店、土浦店、インターパーク宇都宮店）開店し、販売の拡大に努めました。さらに食品（こだわり食品）の卸売販売事業および、TSUTAYA事業4店舗（塚本駅前店、玉造駅前店、今里店、伊丹大鹿店）ミスタードーナツ事業2店舗（JR千里丘店、六甲道店）を展開する株式会社シーアンドシーをM&Aにより100%子会社化し、事業の強化を図りました。しかしながら、ミスタードーナツ事業は業務の効率化の観点から、2月に2店舗を営業譲渡しました。以上の結果、売上高は51億21百万円（前連結会計年度比224.7%増）となりましたが、バイクセブンの新規出店にともなう経費等により、営業損失は2億45百万円（前連結会計年度は1億25百万円の営業損失）となりました。



TOPICS

世界の主要タイヤを取り扱う「タイヤ専門館」をオープン。

平成21年4月23日（木）、「オートバックス三木店・タイヤ専門館」を兵庫県三木市にオープンいたしました。タイヤ専門館では、国内のみならず世界各国の主要タイヤを販売し、これまで販売してこなかった韓国、台湾などの低価格タイヤもラインナップに追加。幅広い品揃えで、今後予測されるタイヤ交換の需要の増加に備え、タイヤ販売事業の強化を図ってまいります。



サンセブン、岐阜県内の業務スーパー独占出店権利を獲得。

平成20年12月、サンセブンは、フランチャイザーの株式会社神戸物産との間で、岐阜県内において「業務スーパー」を独占出店できる契約を結びました。現在、岐阜県内に「業務スーパー」の店舗はなく、空白地帯となっていることから、今後の伸長が期待できます。なおサンセブンでは、これまでに愛知、三重、佐賀、福岡、長崎で独占出店権を獲得しております。

兵庫県エリア内強化のため「オートバックス西昆陽店」の営業開始。

株式会社オートセブンは、オートバックス事業における兵庫県エリア内の競争力を強化させ、事業のさらなる拡充を図ることを目的に、株式会社北摂オートバックスが経営する「スーパーオートバックスNISHIKOYA」を譲り受けました。平成21年6月11日より「オートバックス西昆陽店」として、営業を開始しています。

<譲り受け店舗の概要>

- (1)店舗名：オートバックス西昆陽店
- (2)店舗所在地：兵庫県尼崎市西昆陽2-1-30
- (3)敷地面積：5,221.64㎡（1,579.54坪）、
売場面積：1,157㎡（349坪）

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,363	9,050	流動負債	10,873	11,972
現金及び預金	3,758	2,472	買掛金	3,107	2,590
受取手形及び売掛金	1,468	1,067	短期借入金	5,320	7,388
たな卸資産	—	4,287	未払法人税等	406	135
商品及び製品	4,193	—	賞与引当金	224	242
繰延税金資産	199	164	役員賞与引当金	—	2
その他	744	1,059	ポイント引当金	88	—
貸倒引当金	0	—	火災損失等引当金	—	32
固定資産	14,626	14,465	その他	1,726	1,581
有形固定資産	10,712	10,569	固定負債	5,729	3,269
建物及び構築物	6,002	5,990	長期借入金	4,277	1,827
土地	4,006	3,996	繰延税金負債	47	—
その他	702	582	退職給付引当金	259	223
無形固定資産	604	387	役員退職給与引当金	144	144
のれん	343	122	再評価に係る繰延税金負債	56	56
その他	260	265	その他	944	1,018
投資その他の資産	3,309	3,508	負債合計	16,602	15,242
繰延税金資産	350	520	(純資産の部)		
敷金・保証金	2,847	2,852	株主資本	8,870	8,768
その他	132	160	資本金	1,785	1,785
貸倒引当金	△ 21	△ 25	資本剰余金	2,717	2,717
資産合計	24,990	23,515	利益剰余金	4,412	4,285
			自己株式	△ 44	△ 19
			評価・換算差額等	△ 520	△ 529
			他有価証券評価差額金	6	△ 0
			土地再評価差額金	△ 536	△ 536
			為替換算調整勘定	9	7
			少数株主持分	37	34
			純資産合計	8,387	8,273
			負債・純資産合計	24,990	23,515

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高	65,297	61,829
売上原価	48,108	45,333
売上総利益	17,189	16,495
販売費及び一般管理費	15,865	15,162
営業利益	1,323	1,332
営業外収益	266	190
営業外費用	245	214
経常利益	1,344	1,308
特別利益	12	—
特別損失	321	354
税金等調整前当期純利益	1,034	953
法人税、住民税及び事業税	550	307
法人税等調整額	209	257
少数株主利益(控除)	15	△ 2
当期純利益	259	391

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,847	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,653	△ 1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,286	△ 264
現金及び現金同等物の期首残高	2,472	2,736
現金及び現金同等物の期末残高	3,758	2,472

● 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,785	2,717	4,285	△ 19	8,768	△ 0	△ 536	7	△ 529	34	8,273
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 132		△ 132						△ 132
当期純利益			259		259						259
自己株式の取得				△ 24	△ 24						△ 24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	7	—	1	8	3	12
連結会計年度中の変動額合計	—	—	126	△ 24	101	7	—	1	8	3	114
平成21年3月31日残高	1,785	2,717	4,412	△ 44	8,870	6	△ 536	9	△ 520	37	8,387

● 単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,377	1,756
固定資産	14,322	13,802
有形固定資産	6,554	6,416
無形固定資産	87	91
投資その他の資産	7,679	7,294
資産合計	16,699	15,559
(負債の部)		
流動負債	4,133	5,250
固定負債	5,309	2,737
負債合計	9,442	7,987
(純資産の部)		
株主資本	7,795	8,108
評価・換算差額等	△ 537	△ 536
純資産合計	7,257	7,571
負債・純資産合計	16,699	15,559

● 単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営業収益	3,030	2,934
営業費用	2,700	2,618
売上原価	2,083	2,083
販売費及び一般管理費	616	534
営業利益	330	316
営業外収益	45	35
営業外費用	122	97
経常利益	253	254
特別損失	350	229
税引前当期純利益	△ 97	24
法人税、住民税及び事業税	△ 29	△ 288
法人税等調整額	87	241
当期純利益	△ 156	71

● 単体株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	其他利益剰余金 合計	別途積立金	土地圧縮積立金							繰越利益剰余金
平成20年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	545	3,619	△19	8,108	△0	△536	△536	7,571
事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△132	△132		△132				△132
当期純利益							△156	△156		△156				△156
自己株式の取得									△24	△24				△24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△0		△0	△0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△288	△288	△24	△313	△0	—	△0	△314
平成21年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	256	3,330	△44	7,795	△1	△536	△537	7,257

● 株式の状況

(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数----- 52,000,000株

発行済株式の総数----- 13,336,400株

株主数----- 9,420名

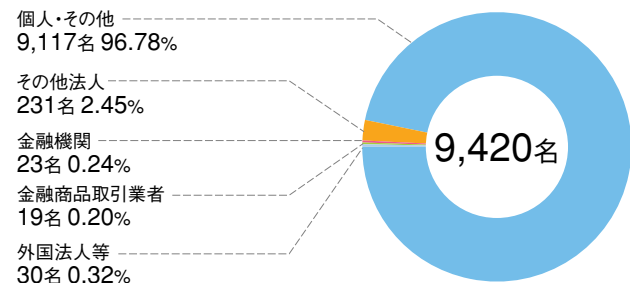
大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
木 下 守	2,266千株	17.11 %
木 下 智 雄	1,829	13.82
有限会社キノシタファミリーサービス	1,694	12.79
関 稚 奈 巳	1,129	8.52
木 下 陽 子	826	6.24
株式会社オートボックスセブン	337	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	245	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	227	1.71
茂 理 佳 弘	176	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	112	0.85

(注) 1. 出資比率は自己株式数(95,315株)を控除して算出してあります。
2. 出資比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株主分布

(平成21年3月31日現在)

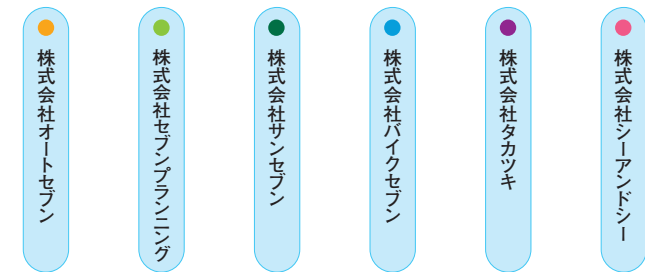


● 会社の概況

(平成21年3月31日現在)

商 号	株式会社G-7ホールディングス G-7 HOLDINGS Inc.
設 立	昭和51(1976)年6月18日
資 本 金	17億8,570万円
代 表 者	代表取締役会長 木下 守 代表取締役社長 金田 達三
本 社	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
事 業 内 容	傘下の各事業会社を支配・管理する持株会社
従 業 員 数	1,085名(グループ計)
ホームページ	http://www.g-7holdings.co.jp/

● グループ企業



● 役員の内訳

(平成21年6月26日現在)

取締役会長 (代表取締役)	木下 守	取締役 福田 弘
取締役社長 (代表取締役)	金田 達三	取締役 奥本 恵一
専務取締役	木下 智雄	監査役(常勤) 池谷 秀人
取締役	岸本 安正	監査役 上甲 悌二
取締役	松田 幸俊	監査役 西井 博生

(注) 1. 取締役 小林宏至氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 池谷秀人、上甲悌二、西井博生の各氏は、社外監査役であります。